

組織名 株式会社 NTTドコモ 関西支社

組織情報	
所在地 (代表組織)	大阪市北区梅田一丁目10番1号
サイトアドレス	http://www.nttdocomo.co.jp/
連絡先	電話 06-6457-8621
	FAX 06-6457-4326

組織概要

管轄・組織体制など

組織図【株式会社 NTTドコモ】



※ 支社【関西】 設備系 保全部門内(サービス運営部) ⇒ 災害対策室

所掌事務・担当業務

株式会社 NTTドコモ関西支社 サービス運営部 災害対策室の担当業務

災害対策規程、マニュアル類の維持、災害対策機器の運用管理、並びに災害対策施策の実行、関係行政等との対応窓口

組織名 | 株式会社 NTTドコモ 関西支社

防災に関する取組など

1. ドコモの災害対策3原則

① システムとしての信頼性向上

- 設備・回線のバックアップによる信頼性向上
- 設備自体の強化、建物および鉄塔の耐震補強

② 重要通信の確保

- ネットワークの効率的なコントロール

③ 通信サービスの早期復旧

○ハード面の対策

- ・可搬型移動無線基地局車の配備
- ・移動電源車の配備
- ・復旧用資材の確保など

○ソフト面の対策

- ・被災時の措置マニュアルの策定
- ・災害対策本部などの組織化
- ・災害訓練の実施

2. ドコモの様々な災害対策

① 確かな通信ネットワークの確保

基地局と基地局の間の伝送路が部分的にダメージを受ける場合でも通信自体が途絶したり麻痺したりしないよう、迂回可能な伝送路の確保に努めています。

② 設備の耐震補強

交換機など通信設備を収容するドコモビルは、震度7クラスにも耐えられる構造を採用。基地局鉄塔も震災や強風、大雪など、日本が経験した最大級の災害にも十分に耐えられるよう、国の建築基準を大きく上回る独自の厳しい基準に基づいて建設されています。

③ 停電対策

交換局や無線基地局の周辺に災害が起きた場合に電源が停止すると、システム自体に直接の被害がなくても、通信サービスに大きな支障をきたします。こうしたケースに備え、ドコモでは数段階の電源対策を講じています。交換局では、電源に異常が発生すると、まず予備バッテリーが作動し、さらに停電が続くと自家用発電機が稼働して電源のバックアップを行います。

④ 被災地でのサービスエリアの確保

災害の発生により、緊急の連絡や安否確認、報道関係の使用などで、被災地を中心に通話量が急増します。殺到する通話量をさばききれず、通信麻痺を招く恐れが生じた場合に出動して威力を発揮するのが移動基地局車と、移動電源車にて対応します。



大型移動電源車



移動基地局車

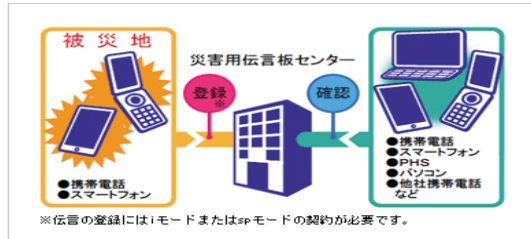
※ 添付資料「新たな災害対策の取り組み状況【株式会社 NTTドコモ 2012年2月23日】」を参照願います。

組織名 | 株式会社 NTTドコモ 関西支社

3. 災害用安否確認

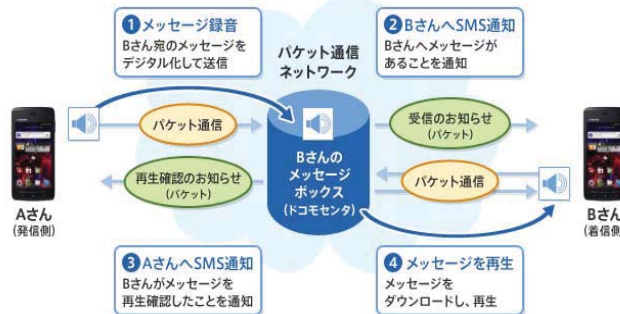
① 災害用伝言板

○被災地周辺の方がご自身の安否情報を登録することで、全世界からインターネットを介してその情報をご確認して頂ける利便性の高い安否システムです。



② 災害用音声お届けサービス

○「災害用音声お届けサービス」とは大規模な災害の発生により、音声通信が繋がりにくくなった場合に提供する、パケット通信を利用した災害時専用のサービスです。



③ 緊急速報「エリアメール」

○気象庁や自治体からの災害に関する情報は迅速に通知されることが重要です。

また、大規模災害発生時には通信が繋がりにくい状態となります。

ドコモでは緊急速報「エリアメール」というサービスを提供し、気象庁からの緊急地震速報や津波警報、自治体からの災害・避難情報を特定のエリアの携帯電話に対して一斉配信しています。このサービスは通信が繋がりにくい状態となっても影響をほとんど受けずに送ることができる仕組みを利用しています。

4. 緊急通信の確保に向けたネットワークのコントロール

○輻輳状態が長時間続くと連鎖的に、広範囲で通信しづらい状況にもなりかねません。ドコモは災害時においても電気通信事業法で定められた110番や119番などの重要通信を確保する責務があります。しかし、輻輳が長時間かつ広範囲に拡大すると、重要通信さえも通信しづらい状況となる可能性があります。このような輻輳状況を未然に防ぐためにも、通信をコントロールさせていただく場合があります。

※輻輳 平常時には、十分な回線を確保していますが、災害発生時などは被災地向けに通信が集中し、一時的にネットワーク設備処理能力をオーバーすること。

【通信のコントロールイメージ】

